

アジア政経学会 2002年度第2回理事会 議事録

1. 日 時 2002年10月26日(土) 12:00~14:00
2. 会 場 神戸大学六甲台本館2階会議室
3. 理事総数 46名(内、監事2名)
4. 出席者 30名(天児、石井、石田、石原、岩崎、上原、絵所、大内、岡部、小川、加藤、加納、北原、国分、佐々木、末廣、高木、高原、竹田、田中慈、?余、中兼、長崎、西村、朴、平野、広瀬、毛里、山田、若林)
5. 委任状提出者 10名(池端、江崎、小此木、清川、倉沢、小島、白石、平川、山影、渡辺利)
6. 出席者合計 40名
7. 議 長 石井理事長
8. 議 事

- * 定刻に、石井理事長が議長席につき開会および、開催校である神戸大学への感謝の辞。まず総務担当理事より本日の出席者は40名(委任状による表決者を含む)にて、定足数23名以上を満たしているので、本理事会は有効に成立している旨の報告があった。
- * 本常務理事会の議事録署名人として、末廣理事、高原理事の2名を指名し、両氏はこれを受諾した。その後直ちに議案の審議に入った。
- * 前回理事会(2002年6月8日)議事録を確認した。

検討事項

(1) 2003年度東日本大会、西日本大会について

① 東日本大会について

末廣理事より、OVTAでの開催実現は難しいため、石井米雄神戸外語大学長に相談の上、神戸外語大とアジア経済研究所の共催の形を取るようになった、との報告があった。日程については、5月24日・31日のいずれかが候補となっている。

② 西日本大会について

佐々木理事より、京阪神以外の会場で行う方針だが、現時点では未定、との報告があった。

(2) 2003年度全国大会について(創立50周年記念シンポジウムを含む)

① 会場および日程

石井理事長より、来年度の全国大会は2003年11月8・9日、文部科学省学術情報センターにおいて開催する旨、報告があった。

② 主催校および大会実行委員

大会実行委員長の末廣理事より、東大社会科学研究所を主催校に、同研究所の末廣、田島、丸川会員を実行委員として運営してゆく旨の報告があった。大会テーマは、国際シンポジウム担当の国分理事と話し合いながら、「アジアにとってのアメリカ」に沿った内容で進めてゆきたいとの提案がなされた。

③ 50周年記念国際シンポジウムについて

国際シンポ担当の国分理事より、「アジアにとってのアメリカ」をメインテーマに、11月8

日午後に開催予定である旨の報告、及び、別テーマとして民主化以降のアジアの政治体制についてとりあげたい、との提案があった。シンポジウムは、司会を含めて5～6名、使用言語は英語・日本語（同時通訳有）、オーディエンスには一般参加も含めてオープンな形で行う予定であるとのこと。

③ その他

石井理事長より、11月9日開催予定の分科会の内容について、各理事からのアイデアを募集中とのアナウンスがあった。

(3) アジア政経学会賞の制定について

佐々木理事からの報告案に基づき、議論が行われた。案は議論をもとに訂正の上、制定が承認された。また、来年度全国大会における50周年記念パーティにおいて、賞の授与を行うことも、同時に承認された。

(4) 会員名簿について

末廣理事より完成の報告があり、次号（第48巻4号）の『アジア研究』と同封の形で発送されることとなった。

(5) 『アジア研究』について

加藤理事より、『アジア研究』第48巻第4号の編集が終了、10月31日に発送予定との報告があった。また新たな動きとして、この号より広告掲載を行うことが報告された。

(6) ニュースレターについて

若林理事より、ニュースレター第18号の、発行および学会ホームページ上へのアップロードの報告があった。また、次号では、本年度全国大会参加記と新入会員あいさつを掲載する予定、との報告が行われた。

(7) 財政状況について

加納理事より、依然として厳しい財政状況が続いているとの報告が行われた。年会費の値上げは、外務省の援助打ち切り、維持会員減少等により、現時点では財政改善に反映されていないとのこと。また年会費値上げに関連して同理事より、一部の年配会員から苦情が寄せられているとの報告があり、これをもとに議論が行われた。この件については、常務理事会に判断を一任することで、承認。

(8) 日本学術会議への登録について

岡部理事、および毛里理事より、今期当学会が登録できなかったことについての報告・説明が行われ、次期における当学会の再登録が求められた。

また、岡部理事よりシンポジウム「地域学の現状と課題」（主催：日本学術会議地域学専門委員会）への協賛についての依頼・説明が行われた。

(9) 「学術刊行物」認定について

高原理事より、当学会発行物の発送方法について、「学術刊行物」認定を申請することについて提案が行われた。現在は紀伊国屋書店に依頼しているが、これが認定されると、発送費用を数十万円分抑えることができるため、この件について紀伊国屋と交渉してゆく旨、報告が行われた。

(10) 入・退会者について

以下の入会希望者46名（退会希望16名）の仮承認が行われた。

<入会者> 46名

李 賢映（東京工業大学大学院価値システム専攻 博士課程）

石上 悦朗 (福岡大学商学部)
伊藤 剛 (明治大学政治経済学部 助教授)
泉川 泰博 (宮崎国際大学 助教授)
稲垣 雅子 (神戸市外国語大学 院生)
殷 燕軍 (関東学院大学 助教授)
大澤 武司 (中央大学大学院法学研究科政治学専攻 博士課程)
奥村 哲 (東京都立大学人文学部 教授)
小原 凡司 (海上自衛隊東京業務隊付 外務研修)
王 テイ (日本総合研究所 研究員)
興津 正信 (大東文化大学大学院アジア地域研究科 博士課程)
岡 通太郎 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程)
上村 健兒 (大東文化大学大学院アジア地域研究科 院生)
川島 真 (北海道大学大学院法学研究科 助教授)
川原 勝彦 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 博士課程)
金 香海 (中央大学社会科学研究所 準研究員)
黒田 朗 (豊橋創造大学 教授)
小林 朝美 (大東文化大学大学院アジア地域研究科 院生)
近藤 高史 (広島大学大学院国際協力建久科 博士課程)
鈴木 絢女 (東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)
鈴木 宏司 (みずほ信託銀行 次長)
高地 薫 (東京大学東洋文化研究所 助手)
高橋 知寛 (桜美林大学大学院国際学研究科 院生)
陳 淑玲 (東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻 博士課程)
張 曉玲 (神戸商科大学大学院経済学研究科 院生)
張 維納 (亜細亜大学経済学研究科 博士課程)
対馬 宏 (東洋学園大学人文学部 教授)
鄭 浩潤 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程)
董 宏 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程)
名田 勲 (大阪市立大学大学院経済学研究科 博士課程)
野口 博史 (南山大学総合政策学部 講師)
萩原 弘子 (神戸商科大学商経学部 教授)
服部 健治 (愛知大学現代中国学部 教授)
広川 佐保 (日本学術振興会)
福島 泰博 (桜美林大学大学院国際学研究科 博士課程)
古屋 亮 (東京大学大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 博士課程)
松尾 昌宏 (桜美林大国際学部 助教授)
三品 英憲 (東京都立大学 院生)
峰 毅 (三井化学/日本科学工業協会)
宮崎 裕一 (ラジオたんぱ編成制作部 ディレクター)
武藤秀太郎 (総合研究大学大学院 院生)
山神 進 (立命館アジア太平洋大学 教授)

山口 真美 (東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)
梁 京姫 (大阪市立大学大学院経済学部研究科 院生)
横井 香織 (静岡県立静岡工業高等学校 教諭)
李 森 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程)

<退会者> 16名

今富 正巳 (東洋大学 名誉教授)
今永 清二 (県立広島女子大学)
大田 克洋 (東京農業大学農学部国際農業開発学科)
大濱 裕 (財団法人 世界平和研究所)
金 堅敏 (富士通総研経済研究所)
張 毅 (桜美林大学大学院)
富津田達也 (日興証券)
徳田 教之 (平成国際大学法学部)
西原 正 (防衛大学校社会科学教室)
鳥羽嶺次郎 (読売新聞社 社友)
長谷 安朗 (九州工業大学工学部人文社会教室)
長谷山崇彦 (中央大学政策文化総合研究所)
古厩 忠夫 (新潟大学人文学部)
本田 正道 (明治大学法学部)
村嶋 英治 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)
山脇 啓造 (明治大学商学部)

*次回理事会： 2003年5月24または31日(土) 12:00~14:00

石井議長が午後2時、閉会を宣言して審議を終了した。


以上の決議を明確にするために、議長及び議事録署名人は次の通り署名、押印する。

平成14年10月26日
財団法人アジア政経学会

議長

石井 明 

議事録署名人

末廣 昭 

議事録署名人

高原 明生 